

指定企業指定申請書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

申請企業 商号又は名称

代表者氏名

君津市企業立地促進条例第4条に規定する指定企業として指定を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

事業所	所在地			
	名称			
事業内容				
事業所の建設区分				
事業所の完成(予定)日		年 月 日		
操業開始予定日		年 月 日		
投下固定資産額	土地	円		
	家屋	円		
	償却資産	円		
事業所における操業開始時の計画常用雇用者	区分	市内居住者	市外居住者	備考
	既存従業員	人	人	
	新規雇用者	人	人	
	総数	人	人	

備考

- 1 新規雇用者欄は、操業開始予定日の6か月前から操業開始予定日までの間に当該事業所に新規に雇用する計画人数を記入すること。
- 2 操業開始予定日から3か月後までに当該事業所に雇用する計画がある場合は、新規雇用者の備考欄に市内、市外居住者別にその人数を記入すること。

第1号様式の5（第5条第2項第4号、第15条第1項第4号）

年 月 日

事業計画書

1 企業の概要

企業名		資本金	
本社所在地		決算期	
代表者		主な事業内容	
全従業員数		主要株主等 (10%以上)	
設立年月日		関連企業	

※ 企業の概要を説明するパンフレットその他参考資料を添付してください。

※ 関連企業は、資本や人的に密接な関係があり、かつ認定を受けようとする事業に関連する企業を記載してください（グループ会社や子会社など）。

2 主要な事業所の概要

名称	所在地	操業開始年月	事業従事者数	主要な事業内容及び生産品目等

3 過去2年間（2事業年度）の収支状況

区 分	～ 年 月	～ 年 月
売 上 高		
経 常 利 益		
税引後当期利益		
備 考		

4 スケジュール

着 工 予 定 日	
竣 工 予 定 日	
操 業 開 始 予 定 日	

5 補助手続きに関する担当者

連絡先	氏 名	
	所 属	
	所属先所在地	
	電 話	
	メールアドレス	

6 土地について

敷 地 面 積	m ²	契 約 年 月 日	
前 所 有 者 氏 名		取 得 年 月 日 (所有権移転の原因日)	
貸 主 氏 名		賃 借 開 始 日	
備 考			

7 家屋（建物）について

建 築 面 積			m ²
延 床 面 積			m ²
工 事 契 約 年 月 日			年 月 日
建 築 確 認（ 予 定 ） 日			年 月 日
設 計 業 者	業 者 名		
	所 在 地		
	担 当 者 名		
	連 絡 先	TEL FAX	
建 設 業 者	業 者 名		
	所 在 地		
	担 当 者 名		
	連 絡 先	TEL FAX	
備 考			

8 償却資産（固定資産税）について

種 類	内 容	取得（予定）日
構 築 物		
機 械 及 び 装 置		
船 舶		
航 空 機		
車 両 及 び 運 搬 機		
工 具、 器 具 及 び 備 品		

※ 車両及び運搬機については、自動車税、軽自動車税の課税対象である自動車及び軽自動車は除く

9 投資計画（取得をする固定資産に関する投資計画）

（単位：百万円）

区 分	当初（追加）投資 時	当初（追加）投資 ～ 1 年後まで	1 年 後 ～ 2 年後まで	2 年 後 ～ 3 年後まで	合計
土 地					
家 屋 （建物）					
償却資産					
合 計					

※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第341条に規定する土地、家屋及び償却資産を記載。

年 月 日

雇用計画書

1 操業開始時の体制（予定）

役員（雇用保険に加入している者を除く）		人	
従業員（雇用保険に加入している役員を含む）		人	
従業員内訳	市内	常用雇用者	人
		うち新規雇用者	人
		その他	人
		うち新規雇用者	人
	市外	常用雇用者	人
		うち新規雇用者	人
		その他	人
		うち新規雇用者	人

2 雇用計画

区分		計 画				
		申 請 時 (. .)	操業開始時 (. .)	操 業 開 始 1 年 後 (. .)	操 業 開 始 2 年 後 (. .)	操 業 開 始 3 年 後 (. .)
市 内	常 用 雇 用 者					
	その他					
市 外	常 用 雇 用 者					
	その他					
合計						

※ 常用雇用者とは、雇用保険法（昭和49年法律第116号）第4条第1項に規定する被保険者をいう。

第4号様式（第7条）

指定申請事項変更届出書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

指定企業 商号又は名称

代表者氏名

年 月 日付けで申請した事項に変更が生じたので、下記のとおり届け出ます。

記

事業所	所在地		
	名称		
変更事項	【変更前】	【変更後】	
変更年月日	年 月 日		
変更理由			

備考 変更を証する書類を添付すること。

第5号様式（第8条第1項）

操業開始届出書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

指定企業 商号又は名称

代表者氏名

事業所の操業を開始したので、下記のとおり届け出ます。

記

事業所	所在地			
	名称			
操業開始年月日	年 月 日			
事業所における 操業開始時の 常用雇用者	区分	市内居住者	市外居住者	備考
	既存従業員	人	人	
	新規雇用者	人	人	
	総数	人	人	

備考

- 1 新規雇用者欄は、操業開始日の6か月前から操業開始日までの間に当該事業所に新規に雇用した人数を記入すること。
- 2 操業開始日から3か月後までに当該事業所に雇用する計画がある場合は、新規雇用者の備考欄に市内、市外在住者別にその人数を記入すること。

第6号様式（第8条第2項）

投下固定資産額等報告書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

指定企業 商号又は名称

代表者氏名

投下固定資産額等について、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 対象事業所等

指定年月日及び番号	年 月 日 第 号		
事業所	所在地		
	名称		
常用雇用者数	市内居住者 人	市外居住者 人	計 人

2 投下固定資産額等（取得をした固定資産に関する投資実績）

区分	当初（追加） 投資時 資点	当初（追加） 投資～1年 後まで	1年後～ 2年後まで	2年後～ 3年後まで	合計
土地					
家屋 （建物）					
償却資産					
合計					

※ 地方税法（昭和25年法律第226号）第341条に規定する土地、家屋及び償却資産を記載

7号様式（第9条）

雇用促進奨励金見込届出書

年 月 日

君津市長

様

所在地又は住所

指定企業 商号又は名称

代表者氏名

雇用促進奨励金の基準となる事業所における常用雇用者の人数について、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

事業所	所在地			
	名称			
操業開始年月日	年 月 日			
事業所における 常用雇用者	区分	市内居住者	市外居住者	備考
	既存従業員	人	人	
	新規雇用者	人	人	
	総数	人	人	

備考 新規雇用者欄は、操業開始日の6か月前から3か月後までの間に当該事業所に新規に雇用した人数を記入すること。

第8号様式（第10条第1項第1号）

立地奨励金(累積投資型立地奨励金)交付申請書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

指定企業 商号又は名称

代表者氏名

立地奨励金(累積投資型立地奨励金)の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

申請する奨励金の名称			
交付申請額			円
指定年月日及び番号	年 月 日 第 号		
事業所	所在地		
	名称		
事業所の建設区分			
常用雇用者数	市内居住者 人	市外居住者 人	計 人
奨励金の算出根拠			
交付申請回数			

第9号様式（第10条第3項）

雇用促進奨励金交付申請書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

指定企業 商号又は名称

代表者氏名

雇用促進奨励金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 交付申請金額

雇用促進奨励金交付申請額		円
指定年月日及び番号	年 月 日	第 号
事業所	所在地	
	名称	
事業所の建設区分		
操業開始年月日	年 月 日	
奨励金の算出根拠	市民常用雇用者基準人数	人×30万円

備考 市民常用雇用者基準人数は、操業開始日の6か月前から3か月後までに新規に雇用した市民常用雇用者のうち、基準日（操業開始日から15か月を経過した日）に引き続き雇用している市民常用雇用者の人数を記入すること。

2 常用雇用者名簿（当該事業所で雇用している全員の名簿）

番号	雇用年月日	氏名	生年月日	住所	雇用保険番号	備考

第14号様式（第12条）

立地奨励金（累積投資型立地奨励金、大規模設備投資奨励金）交付請求書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

指定企業 商号又は名称

代表者氏名



年 月 日付け第 号で交付決定のあった立地奨励金（累積投資型立地奨励金、大規模設備投資奨励金）について、下記のとおり請求します。

記

交付請求額 円

振 込 先	金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協	本・支店
	口座種別		
	口座番号		
	(フリガナ) 口座名義人	-----	

第15号様式（第12条）

雇用促進奨励金交付請求書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

指定企業 商号又は名称

代表者氏名 ㊟

年 月 日付け第 号で交付決定のあった雇用促進奨励金について、下記のとおり請求します。

記

交付請求額 円

振 込 先	金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協 本・支店
	口座種別	
	口座番号	
	(フリガナ) 口座名義人	-----

第19号様式（第15条第1項）

指定企業地位承継承認申請書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

申請企業 商号又は名称

代表者氏名

指定企業の地位承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

地位承継の対象となる指定企業	所在地又は住所		
	商号又は名称		
	事業所	所在地	
名称			
承継事由	合併・分割・その他（ ）		
備考			